

# 日本とインドネシアの 津波報道に関する比較研究

バンバン・ルディアント 所員／経済経営学部教授  
アフマド・アリフ KOMPAS新聞記者

## 概要

2004年12月26日と2011年3月11日にインドネシアと日本はそれぞれ大きな災害に見舞われた。地震の規模は類似しており死傷者も多かった。この大規模災害にたいするマスメディア報道の二国間の違いを文化的な観点から調査し、どのような教訓が得られるかを検討した。本研究では、新聞報道のなかの関連する単語を抽出し、分析した。2つの大手新聞の災害情報のデータを基に調査して、報道の重点の違いを論じる。そして、災害リスク軽減の観点から奨励する提言を行なう。

## —— はじめに

2011年3月11日に日本の東海岸を襲った津波では、2004年にインドネシアのアチェ州で発生した津波と同じ悲劇が繰り返されたようにみえた。ここではマスメディアを通じて両国が自然災害に対してどのように対応したかについて、またその影響について論じたい。マグニチュード9.1のアチェ地震での死者は22万人以上にのぼった。27人のジャーナリストの命も奪われた。

一方、東日本大震災では1万5千人以上が死亡し、行方不明者は2千人以上であった。津波を引き起こした地震のマグニチュードは9.0であった。亡くなった日本人のジャーナリストもいた。防災活動またリスク軽減活動が行われていなかったならばその被害者数はさらに大きくなったであろう。その比較対象として、明治三陸津波（1896年）においてこの地域を襲った津波での犠牲者数は人口の約40%に達した。その一方、2011年の津波では、犠牲者数は当該地域人口の4%にとどまった。日本は常に過去の災害から学び、その教訓を次の災害に生かすことができたと考えられる。

アチェの場合、津波発生後10年が経ち人口は増加したが、復興事業の多くは

将来の津波の脅威を考慮していないと考えられている。アチェの新都市開発にはインフラの改善に津波への防災対策はほとんどみられない。多くの住宅は同じ地域に再建された。一方、震災後4年目に入っている東日本の海岸地域の復興計画は、津波対策のなされた安全な建物に都市開発の焦点を当てている。津波に見舞われた地域の集落は高台に移され、防波堤はより確かな設計により再構築されている。

2つの災害の復興の影響および評価の比較は、これまでも広く研究されてきた。一例を挙げると、Anawat Suppasri、Abdul Muhari ら (2012) による研究成果がある。研究の多くは、犠牲者の数の差は2つの国の防災知識の違いを反映したものであると結論づけている。ジャーナリストも含め2004年の津波の脅威を認識していないアチェ人に比べ、日本社会では2011年に東北を襲った津波の脅威を認識し、それに対処するための警戒活動も行われた。

しかし、これら2つの国における津波へのメディアの反応の比較研究は、これまでのところ、まだ行われていない。Scanlon (2007年) によれば、マスメディアは災害時に非常に重要な情報供給源となる。Rattien (1990) は、メディアが防災教育に重要な役割を果たしていることを強調し、避難を勧告し、また、復興のプロセスを監督することを指摘している。

Sudarsono ら (2013) は災害リスク軽減における日本とインドネシアのメディア機関の能力を比較した。Oliver-Smith (2003年) と Bankoff (2003年) によると、災害に対する脆弱性は、社会の認識から影響を受ける。自然災害は、単に自然のメカニズムの問題だけでなく、文化的なプロセスからも論じられなくてはならない。このように考えると、災害リスク軽減への対応は災害に対するメディアの視点が重要と考えられる。

本研究の目的は、2011年の東日本大震災と2004年のアチェの津波に関して、日本とインドネシアのメディア報道の傾向を比較研究し、インドネシアの社会が直面している危機意識を向上させることにある。インドネシアでは特に防災意識向上のためのメディアの役割はまだ非常に低く、その側面からとらえても本研究の持つ意義は大きい。

2011年6月から7月にかけてインドネシアの大手新聞 KOMPAS が実施した調査では、災害知識と災害への備えの不足が明らかになった。たとえば危険地域に住む806人の回答者の半数近くは、その地域が災害に見舞われる可能性についての認識をもっていなかった。調査は地震または津波だけではなく、あらゆる自然災害を対象として実施した。対象地域もアチェだけではなく、ジョグジャカルタ、パダン (西スマトラ)、パル (中部スラウェシ)、カランガセム (バリ島) に広げた。成果の1つとしてあげられることは、住民の警戒心の欠如の理由は、自然災害を運命として受け入れる傾向があることが判明したことである。

## —— 方法

本研究の調査方法としてはインドネシアの KOMPAS 新聞社と日本の読売新聞社のデータベースを利用し、サイト検索とその比較を行うとともに、インタビュー及びメディアコンテンツの分析を行った。両新聞はいずれも全国紙で、両者の発行部数はそれぞれの国のトップクラスである。

まず東京霞ヶ関の国立国会図書館のデータベースの読売新聞において日本語でキーワード「津波」を使用し、ニュースを検索した。データは 2011 年 3 月 11 日をはさむ前後各 2 年間の 4 年間を検索した。同様に KOMPAS 新聞からも KOMPAS 新聞情報センターより 2004 年 12 月 26 日前後の 2 年間について調べた。その後、メディア関係者へのインタビューも実施した。そのインタビューには主に災害現場で報道に携わったジャーナリスト及び関係者を選んだ。

## —— ニュースの動向

### 1. 災害発生前

アチェ津波：警告なし

災害発生の 2004 年 12 月 26 日以前に、KOMPAS 新聞のニュースとして津波を取り上げることは非常にまれであった。2002 年 12 月 26 日から 2004 年 12 月 25 日までの 2 年間に 39 件の記事があったもののいずれも「Tsunami (津波)」と「Aceh (アチェ)」を関連付けていなかった。またインドネシア西部地域においての津波発生の可能性についての言及はなかった。

記事のほとんどは過去に発生した津波に関しての歴史的事実だけを述べ、特に脆弱性の高いスマトラ島西岸における情報は全くなかった。例えば KOMPAS 新聞 2003 年 8 月 27 日の 10 ページには、1883 年におこったスンダ海峡でのクラカトゥ噴火の内容がある。その記事のタイトルは日本語訳で「その押し波は 3 回起こった」であった。その他、2003 年 4 月 3 日の 30 ページには「イレマンディリはランラントウカに津波をもたらし」という題の記事があり、1992 年に 2,000 人の死者を出したフローレス島の津波のことが記載されていた。どの記事にも防災的な要素はなく、津波が繰り返し起こり得るという視点もなかった。

これら 39 件の記事のうちには、スマトラ島の西海岸に大地震が発生する可能性があるという自然災害の脅威を警告する唯一の記事があった。この記事の表題は「メンタワイからの大地震に用心」であり 2003 年 10 月 2 日に掲載されたがアチェという地域には言及していなかった。

その記事にはインドネシア科学院 (LIPI) の地震地質学者の Hilman の概説があった。Hilman によればメンタワイ諸島ではマグニチュード 9.0 以上の大地震は

1381年に続き1608年、そして1883年に発生している。「これらの地震発生周期から推定すると我々はまさにその地震発生時期にいるが、その地震がいつ発生するかという正確なタイミングをみつけるのは困難である」と述べている。

残念ながらこのニュースは重要視されず続報がなかった。アチェの津波発生の1カ月前には、アロルのクパン市（東ヌサテンガラ州）で2004年11月12日に地震と津波が発生し27人の死者を出した。KOMPAS新聞社はこれらに関連する記事を4回にわたって報じているが、その教訓としてインドネシアの他の地域も同様の災害に対して備えをするようにとの警告はなかった。地震から津波が発生するという可能性、またその脅威が常にありながらも、その関連のニュースまた研究は注目されていなかった。防災関連のニュースがなされず、住民への警告がなされなかったためにアチェで多くの死傷者がでたものと考えられる。

津波についての知識がなかったために、アチェの人々は災害に対処する備えができていなかった。被災者へのインタビューからは、住民には津波に襲われたという認識がなく、津波はどのようにして発生するか、また発生時にはどのように避難するかという知識もなかったということがわかった。ほとんどの人は「津波」という言葉も知らず、「海水が上昇した」という表現だけを聞いた人もいた。その現象に関心を持ち見に行く人もいた。海岸近くにいた多くの人が、地震後まもなく海岸に打ち上げられた魚を集めに沖へ向かう行動をとった。彼らには、海水が引くという現象は津波の到来が差し迫っているという認識が全くなかった。

### 東日本大震災：想定外

表1からは、災害発生2年前より読売新聞社がKOMPAS新聞社に比べはるかに「津波」について多くの記事を掲載していることがわかる。読売新聞社は2009年3月11日から2011年3月10日までの2年間の記事の中において「津波」という単語を349回使用した。そのうち31件の記事は東北地方における津波の脅威を、また13件は仙台における津波の詳細を、そして20件は三陸地方

表1 各災害発生前2年間におけるキーワード「津波」の使用頻度

		文章	メディア	
		インドネシア語	日本語	KOMPAS新聞 読売新聞
災害発生前		Tsunami	津波	39 349
防災	災害発生の恐れがある地域	(+) Aceh	東北	0 31
			仙台	13
			三陸	20
災害リスク軽減		(+) Pencegahan Bencana	防災	0 91
		(+) Peringatan Dini	警報	9 77
		(+) Mitigasi	災害	
			軽減	5 14
		(+) Drill	訓練	1 37
		(+) Evakuasi	避難	102

出典：KOMPAS新聞データベースと読売新聞から抜粋

における津波の関連記事を明記している。

これらの記事の中には、三陸地方と日本の他の数カ所での津波発生の可能性や自然災害の脅威について警告している。東海、東南海において 30 年以内に地震が発生する確率は 50～70% と述べた記事では、災害が発生した場合にどのような準備が必要かについても説明している。

読売新聞（東京朝刊）2010 年 5 月 14 日の 2 ページには「生き残るために伝えること 津波の教訓」が掲載された。その内容は 1910 年に三陸地方を襲った巨大津波について書いたものであった。この記事は、2010 年 2 月 27 日に発生したチリ地震の影響による津波と関連して、将来起こり得る津波災害の防災と住民の備えをとえている。

アチェの人々とは対照的に、三陸地方の多くの人々はもし自分たちの街に地震が発生したら津波に襲われる可能性があること既に理解していた。メディアは、災害発生の恐れに関する情報を発信する重要な役割を担っている。東松島市在住の A さんは次のように証言している。

津波発生の可能性はすでにわかっていたが堤防を乗り越えるほどの規模であるかについては知る余地もなかった。サイレンの音が鳴り響き、6 メートルの高さの津波がすぐに到来するので高い所に逃げなさいと警告されたにもかかわらず、そのまま自宅にいた。なぜなら自宅から 2 キロ離れた海岸には堤防があり安全であると感じたからであった。逃げなかったもう一つの理由は病気の妻の世話をしないといけなからであった。結果的に津波の規模が予想を上回った。

日本政府は防災のために多額の投資を行っている。地震調査研究所も日本全域における地震予想図を作成した。その中には仙台では M7.5 規模の地震が 30 年以内に発生する確率は 99% であることが既に明記されている。

災害発生時に備え早期警報システムを構築し、全高 6～7.2 メートルの堤防を築いた。さらに津波被害軽減機能を考慮した海岸林を造成した。また学校での児童への避難訓練が実施されていた。にもかかわらず被害は決して小さくなかった。その大きな原因は予想された規模よりはるかに大きな津波が到来したからだ。予想を超えた結果となってしまった。

## 2. 災害発生後

### 緊急対応

インドネシアにおいて「津波」という言葉が使用されるようになったのは、2004 年のスマトラ沖地震津波発生以降のことである。新聞などメディアに掲載されることで使用されるようになった。KOMPAS 新聞では 2004 年 12 月 26 日

から 2006 年 12 月 26 日までの間に「tsunami」という単語が用いられた記事が 4,462 件掲載された。これは一日あたり 6.11 件となる。一方、読売新聞では、2011 年 3 月 11 日から 2013 年 3 月 11 日までの間に、日本語「津波」という単語が用いられた記事は 7,642 件掲載され、1 日当たり 10.4 件であった。

KOMPAS 新聞社と読売新聞社双方の新聞では震災後の最初の年に特に「津波」の単語が頻繁に用いられた。KOMPAS 新聞では一日あたり平均 9.7 件、一方読売新聞は一日あたり 14.8 件に達した。2 年目に入ると KOMPAS 新聞では一日あたり 2.4 件で、読売新聞では 6 件と少なくなった (表 2)。

読売新聞では最初の報道は災害発生同日 (2011 年 3 月 11 日) であった。災害が発生したわずか数時間後、夕刊に公表された。現地を撮影した写真が提供された。KOMPAS 新聞の場合は、津波の最初の報道は災害発生の翌日 (2004 年 12 月 27 日) であった。報道内容としては国内の記事より、外国メディアが取り上げたタイとインドの記事が多く掲載された。掲載の写真もアチェではなくインドのものであった。国内よりも海外の被害状況が先に上げられた主な理由としては、KOMPAS 新聞社のアチェの取材拠点にいるジャーナリストが津波で死亡、代わりのジャーナリストが次の日に派遣されたが、アチェの通信網が切断されたため本社に情報が発信できるまでにはさらに一日かかったからである。

津波の報道はインドネシアの他のメディアにおいても遅れて放送された。オンラインメディアの detik.com でさえも地震がメダンで起こったと誤って報道した。掲載された写真も外国の報道機関が取得したものであり主にインドで発生した津波の写真であった。新聞に於いても他国の報道機関より入手したインドにおける津波の報道写真を掲載した。テレビも夕方のニュースから報道したが、アチェからの映像はまだ届いていなかった。一部のテレビでは夜 (22:00) のニュース速報として放映されたが、BBC や CNN はすでに昼から放映していた。

2004 年の津波発生以前までは、アチェを拠点としていたジャーナリストには津波とはいかなるものか、そして発生の原因は何かについて知らない者が多かった。その結果、アチェで多くのジャーナリストが死傷した。当日に写真を撮影した人も、それが津波とは知らなかった。

日本では読売新聞だけではなく、ほとんどのメディアが津波の情報を争うよう

表2 2年後の津波ニュースの動向

	KOMPAS新聞		読売新聞	
	2004年12月26日から 2005年12月26日	2005年12月27日から 2006年12月26日	2011年3月11日から 2012年3月11日	2012年3月12日から 2013年3月11日
キーワード「津波」の回数	3,553回	904回	5,416回	2,226回
	9.7 / 日	2.4 / 日	14.8 / 日	6.0 / 日
	4,462回		7,642回	
	6.1 / 日		10.4 / 日	

出典：読売新聞とKOMPAS新聞データベースとから分析



に報道した。例えばNHK（日本放送協会）は、津波の到来を当初より中継放送した。カメラマンは常に瞬間的な出来事を捉えていた。

画像は偶然に捉えられたものではなかった。こうした突発的な出来事の情報発信に対する体制は事前にできていた。NHKは14機のヘリコプターを所有し、日本全土に73台の地震計を設置している。大規模な地震が発生した場合、気象庁が生中継で警報を放送するために全体の放送が停止される。ヘリコプターなどによって記者が派遣され、放送時間の約9%が災害放送のために割り振られる。

1961年に制定された法律第223号の災害対策基本法には災害報道が義務付けられている。公共放送であるNHKは災害時に他の機関と共に早急に情報発信することが記載されている。また放送法の第108条に明記されているように、メディアとして常に災害リスクの軽減を促すことが義務づけられている。

さらに公共放送のNHKだけでなく、例えば読売新聞のように日本の新聞各社も同様に災害リスクの軽減やその推進に対し大きな関心を持っていることに相違はない。また各地元紙においても災害時の現場で何をすべきかについてマニュアルを作っている。さらに各記者は個人として災害に関する知識や対処法をすでに

表3 震災後にKOMPAS新聞がキーワード「津波」「損傷」「復興」を使用した数の動向

KOMPAS新聞 「津波」	2004年 12月26日 ～ 2006年 12月26日	2004年 12月27日 ～ 2005年 3月26日	2005年 3月27日 ～ 2005年 6月26日	2005年 6月27日 ～ 2005年 9月26日	2005年 9月27日 ～ 2005年 12月26日	2005年 12月27日 ～ 2006年 3月26日	2006年 3月27日 ～ 2006年 6月26日	2006年 6月27日 ～ 2006年 9月26日	2006年 9月27日 ～ 2006年 12月26日
+損傷	628 0.86/日	334 3.71/日	91 1.01/日	30 0.33/日	39 0.43/日	18 0.20/日	47 0.52/日	53 0.58/日	16 0.17/日
++住宅	341 0.46/日	169 1.87/日	53 0.58/日	13 0.14/日	22 0.24/日	10 0.11/日	33 0.36/日	31 0.34/日	10 0.11/日
++経済	122 0.16/日	60 0.66/日	23 0.25/日	10 0.11/日	10 0.11/日	4 0.04/日	13 0.14/日	5 0.05/日	2 0.02/日
++農業	45 0.06/日	22 0.24/日	9 0.10/日	3 0.03/日	6 0.06/日	2 0.02/日	1 0.01/日	2 0.02/日	0 0.00/日
++漁業	42 0.05/日	16 0.17/日	6 0.06/日	3 0.03/日	4 0.04/日	1 0.01/日	2 0.02/日	9 0.10/日	1 0.01/日
++自然	515 0.7/日	84 0.93/日	72 0.80/日	18 0.20/日	23 0.25/日	13 0.14/日	33 0.36/日	40 0.44/日	11 0.12/日
+復興	771 1.05/日	317 3.52/日	120 1.33/日	75 0.83/日	76 0.84/日	61 0.67/日	44 0.48/日	53 0.58/日	25 0.27/日
++住宅	325 0.44/日	106 1.17/日	47 0.52/日	25 0.27/日	46 0.51/日	28 0.31/日	26 0.28/日	31 0.34/日	16 0.17分/日
++経済	197 0.26/日	79 0.87/日	29 0.32/日	26 0.28/日	19 0.21/日	16 0.17/日	12 0.13/日	12 0.13/日	4 0.04/日
++農業	43 0.05/日	20 0.22/日	8 0.09/日	7 0.07/日	2 0.02/日	2 0.02/日	2 0.02/日	0 0.00/日	2 0.02/日
++漁業	38 0.05/日	12 0.13/日	8 0.08/日	2 0.02/日	5 0.05/日	3 0.03/日	2 0.02/日	5 0.05/日	1 0.01/日
++自然	582 0.79/日	291 3.23/日	95 1.05/日	46 0.51/日	48 0.53/日	35 0.38/日	19 0.21/日	32 0.35/日	16 0.17/日

出典：KOMPAS新聞データベース

初等学校で習っている。自然災害は日本の社会に大きな影響を与えると同時に防災に関する意識を目覚めさせた。日本のメディアはそのことへの対応として災害の現状を伝えるだけではなく、そのリスクを軽減するために常に知恵を絞りその方法を伝えている。

## 災害後の復興

メディアが津波についてどのように報道するかについて比較した。KOMPAS新聞と読売新聞に於いてキーワードとして「Tsunami（津波）」と「Kerusakan（損傷）」を調べ、さらに「津波」と「復興」について調べた。

KOMPAS 新聞では「津波」と「損傷」は 628 件の記事があり、1 日当たり 0.86 件であった。「津波」と「復興」の組み合わせは 771 件あり、1 日あたり 1.05 件であることが表 3 より読み取れる。すなわち「津波」と「損傷」の組み合わせは「津波」と「復興」のそれより少なかった。最も多く使われているのが 12 月から 3 月にかけての時期となり、その後は減少傾向をたどる。

読売新聞では「津波」と「損傷」の組み合わせの頻度は 251 件で、1 日当たり

表4 震災後に読売新聞がキーワード「津波」「損傷」「復興」を使用した数の動向

読売新聞 「津波」	2011年 3月11日 ～ 2013年 3月11日	2011年 3月11日 ～ 2011年 6月10日	2011年 6月11日 ～ 2011年 9月10日	2011年 9月11日 ～ 2011年 12月10日	2011年 12月11日 ～ 2012年 3月10日	2012年 3月11日 ～ 2012年 6月10日	2012年 6月11日 ～ 2012年 9月10日	2012年 9月11日 ～ 2012年 12月10日	2012年 12月11日 ～ 2013年 3月11日
+損傷	251 0.34/日	110 1.22/日	22 0.24/日	15 0.16/日	32 0.35/日	28 0/31/日	26 0.28/日	8 0.08/日	10 0.10/日
++住宅	34 0.37/日	20 0.22/日	3 0.03/日	1 0.01/日	5 0.05/日	1 0.01/日	2 0.02/日	0 0.00/日	2 0.02/日
++経済	100 1.10/日	41 0.45/日	8 0.08/日	3 0.03/日	12 0.13/日	20 0.22/日	12 0.13/日	2 0.02/日	4 0.04/日
++農業	4 0.04/日	2 0.02/日	1 0.01/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	1 0.01/日
++漁業	1 0.01/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	1 0.01/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日
++自然	35 0.38/日	10 0.10/日	5 0.05/日	1 0.01/日	3 0.03/日	1 0.01/日	12 0.13/日	2 0.02/日	1 0.01/日
+復興	385 0.52/日	125 1.38/日	47 0.52/日	43 0.47/日	50 0.55/日	36 0.40/日	26 0.28/日	33 0.36/日	24 0.26/日
++住宅	110 1.22/日	20 0.22/日	7 0.07/日	18 0.20/日	20 0.22/日	16 0.17/日	4 0.04/日	20 0.22/日	5 0.05/日
++経済	141 1.56/日	46 0.51/日	16 0.17/日	18 0.20/日	21 0.23/日	12 0.13/日	7 0.07/日	14 0.15/日	7 0.07/日
++農業	40 0.44/日	13 0.14/日	3 0.03/日	5 0.05/日	7 0.07/日	5 0.05/日	1 0.01/日	5 0.05/日	1 0.01/日
++漁業	3 0.03/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	0 0.00/日	2 0.02/日	0 0.00/日	0 0.00/日	1 0.01/日
++自然	60 0.66/日	12 0.13/日	11 0.12/日	6 0.06/日	13 0.14/日	7 0.07/日	3 0.03/日	5 0.05/日	3 0.03/日

出典：読売新聞データベースより作成



0.34 件になる。

一方「津波」と「復興」の頻度は多く、385 件の記事で 1 日あたり 0.52 件に達した。

KOMPAS 新聞と同様に読売新聞でも「津波」と「損傷」の組み合わせが最初の 3 カ月に最も頻度が高く、その後減少する傾向がみられた (表 3、4 参照)。

KOMPAS 新聞においても「津波」と「損傷」よりも「津波」と「復興」の方が多いが、読売新聞の方が KOMPAS 新聞より「復興」の頻度がさらに高い。読売新聞では「津波」と「復興」の使用頻度は 125 件で 1 日 1.38 件になる。この単語は「津波」と「損傷」の 110 件、1 日 1.22 件より多かった。

KOMPAS 新聞では「津波」と「損傷」の組み合わせは 334 件で、1 日当たり 3.71 件となった。この単語は「津波」と「復興」の 317 件、一日あたり 3.52 件より多かった。KOMPAS 新聞では「津波」と「損傷」のほうが「津波」と「復興」より災害後 3 カ月目に入り多くなった傾向がみてとれる (表 3 参照)。

これらのデータから、読売新聞が被害状況を伝えるときにも復興や復旧計画を多く伝えているのに対し、KOMPAS 新聞では被害状況をより強調して伝えていることがわかる。読売新聞のある記者によれば悲しいニュースや困難なニュースは報道がしにくく復旧と復興のほうが報道しやすいとのことであった。日本の読者には困難な状況をどのように乗り越えるかというニュースのほうが必要とされ、人々のこれからに重点が置かれた希望につながる報道が重要と考えられる傾向にあるようだ。過去を振り返るのみのニュースには心が痛むだけだと考える傾向がある。将来に向けてどのように進んでいくか、将来への準備をどのようにしていくかについて伝えられることが期待される。

読売新聞所属でアチェにも派遣されたことがある記者は、インドネシアと日本の違いは報道のストーリー性にあると語った。インドネシアのメディアは悲しい出来事を長く書き、そして被害状況を主に伝える。日本では悲しいストーリーはトラウマの原因となると考えられ公表することを控える場合が多い。またセンシティブなことなのでなかなか伝えられない。それに代わり将来へ向けての計画、被災者への救済策、ボランティア活動、不明者の捜索などに紙面を割くことが多い。悲観的なニュースに比べ建設的なニュースがより多く報道されるのは読売新聞に限らず他のメディアにおいても同様である。復旧と復興が強調され、悲しい出来事より希望や願いなど人々の心を励ます報道が前面にでていた。市瀬 (2011) の分析によると 2011 年 3 月 11 日から 2011 年 7 月 17 日の期間に「自粛」と「復興」という言葉が使用されている頻度が非常に多かった。日本のメディアの大半が被害と悲しさを報道するより、災害から立ち上がることへの応援などに注力している。石巻新聞の編集長によれば、当初の報道は死傷者数の実際、そして破壊された家屋など現状をそのまま報道する予定だったが、それを掲載することにより読者がさらに絶望的になる。ジャーナリストとしてそのままの状況

を報道することは重要だが、それ以上に町を救うという使命のほうが重要と考えたとのことだった。

石巻日日新聞社の事務所では損傷により印刷機械が使用できなくなったため、一週間は手書きの新聞の発行を余儀なくされた。震災発生二日後の2011年3月13日版の見出しには「電気からライフライン復旧へ」と書かれた。援助物資が届いたこと、まもなく電気が復旧されることなど、その内容には住民の心配を和らげるものが多く、同時に希望につながるような報道が重視された。

日本のメディア界は遺体や負傷者の放映を自粛し、かつ広告においても同様に自粛した。当時は公共広告に代えられることが多く、共助や年配者への配慮などが伝えられた広告のみ放映されることが多かった。これに関しNHKのシニアジャーナリストは「法律的に決められたことではないが、倫理的な観点からメディアが自粛した。1990年代までは遺体の映像を映し出すこともあったが、視聴者からの批判でこの数年間で放映しなくなった。」と語っている。

一方、インドネシアでは2004年のアチェ津波の報道の内容として映し出された主なものは遺体や泣く市民の姿であり、悲しいストーリー性に満ちたものが多かった。これらは繰り返し放映され、その後も数年間はこのような報道が続いた。インドネシアではこのようなドラマ系の放映が好まれ報道番組においても同様にストーリーに重点が置かれる。そのストーリーは悲しければ悲しいほどよいと語るプロデューサーもいるほどだ。視聴者を獲得するためには、活字メディアに比べテレビのほうがよりドラマティックな映像が求められているようである。特にインドネシアの人々はメロドラマ番組を好む。高い視聴率を狙い、そのようなストーリー性が重視される傾向にある。このような報道により募金活動が期待できるとの声もある。実際にインドネシアの民間放送局のひとつは、犠牲者の悲しみを放送することにより視聴者の共感を誘い、寄付を募る手法が効果的であるとも述べている。インドネシアでも最も人気の高い番組のひとつである「Indonesia Menangis（インドネシアが泣いている）」は、放送を通じてインドネシアのテレビ局の中で最も多くの寄付金を集めた。その番組に続き「Pundi Amal SCTV」や「RCTI Peduli」などチャリティー番組を立ち上げた放送局もある。KOMPAS新聞社グループも「Dompot Kemanusiaan Kompas（KOMPAS新聞の人道的な財布）」を立ち上げ、そこを通じて募金活動をしている。電子媒体だけでなく、紙媒体のジャワ・ボス新聞、ピキラン・ラクヤット新聞、スアラ・ムルデカ新聞とレプルビカ新聞も同様の活動を実施した。

他方、同様の方法で集まった資金およそ3670億インドネシアルピア（これは中央政府の援助金の30倍であった）が、実際アチェへの援助金として届けられたのは83億インドネシアルピアに留まったという事件も発覚している。原因は各マスメディアが独自の方法で現地へ寄付したことにあった。寄付金を公正に分配し監視役であるべきメディアが着服してしまったことにはかなりの批判が集中した。

## —— おわりに

前述したように、KOMPAS 新聞では災害後の最初の 6 カ月ではアチェの復興は大きな記事として扱われず、死傷者の数、建物の損傷、環境被害、経済的損失、そして援助の分配問題に焦点が置かれていた。実はこの 6 カ月間が大変に重要な期間で、復興の方針などを取り上げるべき時期であると考ええる。特に津波に強い地域などについて掲載するべき時期である。

その後 KOMPAS 新聞は復興を重点に報道をしはじめた。報道ではいち早く被災者を避難所に移すことに焦点があてられた。例えば、テント暮らしの被災者の状況などが多く報道された。その中には被災者が 40 万人いたにも拘わらず、地方政府は 62,000 人分のテントしか用意していないとの報道もあった。しかし記事の中には次に起こり得る災害へのリスク軽減の復興計画は全く考慮されていなかった。

避難所が不足している問題にからみ、多くの被災者が自分の家に戻っていた。例えば、Peunaga 村の住民の 95%が災害発生一週間後にはすでに自分の家ないしは地域に戻っていた。家がすでに破壊されていた人々は、崩壊した元の家屋の上にテントを張って暮らしていた。水や電気はもちろんまだ復旧されていなかった。このような報道からは災害リスクの軽減につながる優れた住宅開発の方針はおよそ見て取れない。

たとえば、KOMPAS 新聞 2005 年 1 月 31 日版には「アチェの被災者の多くが避難所暮らしを希望していない」と題する記事があり、その中では彼らが早急に元の地域に戻るようすべきと訴えた内容を掲載されていた。仮設住宅は自分の元の土地に建てるべきだという住民たちの意見をそのまま反映した。さらにメディアは、住民たちが寄付金により元の土地にテントを張ったという報道をした。当時のこのような報道によって、より安全な移転場所を計画した政府が、メディアからのプレッシャーからそのことを実現できなくなったケースが多くあった。住民が自分たちの土地に戻り以前と同じ危険地域に暮らし始めた瞬間から復興のための重要な機会が失われたこととなる。地震や津波に対し脆弱なアチェの沿岸地域を空地にし、他の安全な地域における開発の実現が不可能となるからである。

当時、このように移転を批判する傾向に他のメディアも同調した。インドネシアのメディアの場合、災害リスクの軽減は主要な焦点となりにくい。インドネシアのメディアにとっては政治や経済的なテーマに比べ災害の問題は重要視されにくい。多くのジャーナリストにとって災害について報道する際には犠牲者の数、損失額などを伝えることが第一であり、防災と災害のリスク軽減は重視されていない。視聴者の防災や災害のリスク軽減への関心も高いとはいえない。加えてインドネシアでは防災教育分野にも開発の余地がある。

《参考文献》

- Arif, Ahmad. (2010). *Jurnalisme Bencana*. KPG; Jakarta.
- Bankoff, G. (2003). *Cultures of Disaster: Society and natural hazards in the Philippines*. London, Routledge Curzon
- Birkland, T. (1997). *After Disaster: Agenda Setting, Public Policy, and Focusing Events*. Georgetown University Press, Washington, D.C., USA
- Fairclough, Norman. (2003) *Analyzing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. Routledge Taylor & Francis Group, London.
- Fuad, Muhammad, dkk. (2006). *Sumbangan Tsunami Tsunami Sumbangan*. Piramedia, Jakarta
- Hardjosekarto, Sudarsono., Yovani, Nadia., Santiar, Lea. (2013). *Institutional Strengthening for the Role of Mass Media in Disaster Risk Reduction in Japan and Indonesia: An Application of SSM-Based Action Research*. Springer Science+Business Media, New York
- Ichise, A. (2011). “Japan’s Post-Disaster Vocabulary,” *Frontline*, September 2011, Article ID 2226.
- Kawanishi, Yuko. (2009) *Mental Health Challenges Facing Contemporary Japanese Society: The Lonely People*. Global Oriental Ltd., UK
- Minoura K., Imamura F., Sugawara D., Kono Y., dan Iwashita T., (2001). “The 869 Jogan Tsunami Deposit and Recurrence Interval of Large-scale Tsunami on the Pacific Coast of Northeast Japan,” *Journal of Natural Disaster Science*, V 23 (2): pp.83-88
- Muhari, Abdul. (2011). *Sejarah Penanganan Tsunami di Jepang dan Implikasinya pada Gempa dan Tsunami 2011 dalam Magnitudo 9 Kumpulan Kisah Inspiratif Pascabencana Jepang 2011*. Pekalongan: Abatasha Publishing
- Muhari, Abdul., Imai, Kentaro., Sugawara, Daisuke., Imamura, Fumihiko. (2014). *A Method to Determine the Level 1 and Level 2 Tsunami Inundation Areas for Reconstruction in Eastern Japan and Possible Application in Pre-disaster Areas*. Springer International Publishing, Switzerland
- Normile, Dennise. (2011). “Scientific Consensus on Great Quake Came Too Late,” *Science Magazine*, 1 April 2011. V 332. p.22
- Okumura, Nobuyuki. (2009). “Pseudo Democracy of the Japanese Press: Kisha Clubs and Unwritten Rules,” *Ritsumeikan Social Sciences Review*.
- Oliver-Smith, A. (2003). “Theorizing Vulnerability in a Globalized World: A Political Ecological Perspective,” *Mapping Vulnerability: Disasters, Development and People*, Bankoff, Frerik and Hilhorst. London, Earthscan: 10-24.
- Ranghieri, Frederica., Ishiwatari, Mikio. Eds (2014). *Learning from Megadisasters. International Bank for Reconstruction and Development*. The World Bank
- Rattien S (1990). “The Role of the Media in Hazard Mitigation and Disaster Management,” *Disaster* 14(1): pp.36–45
- Rausch, A. S. (2002). “The Role of the Local Newspaper Media in Generating a Citizen Volunteer Consciousness,” *International Journal of Japanese Sociology*, 11: pp.102-117.
- Rodriguez, Havidan, Enrioc L. Quarantelli and Russell R. Dynes, ed. (2007). *Handbook of Disaster Research*, Springer.
- Scanlon, Joseph (2007). “Unwelcome Irritant or Useful Ally? The Mass Media in Emergencies.” in Rodriguez, Havidan, Enrioc L. Quarantelli and Russell R. Dynes, ed. (2007). *Handbook of Disaster Research*, pp.413-429, New York: Springer.
- Scanlon, Joseph. 2006. “Research about the Mass Media and Disaster: Never (Well Hardly Ever) The Twain Shall Meet,” In *Disciplines, Disasters and Emergency Management Textbook*. Washington: Federal Emergency Management Agency.

- Smith, Laura K., Kenneth Campbell, and Yang Hwan Lee. 2006. "Hurricane Katrina and Media Criticism: Interpretive Communities and Perceptions of Media Performance in Times of Crisis," *Association for Educators in Journalism and Mass Communication's Annual Conference*, San Francisco, CA.
- Suppasri, A., Muhari, A., Ranasinghe, P., Mas, E., Shuto, N., Imamura, F., Koshimura, S. (2012). "Damage and Reconstruction after the 2004 Indian Ocean Tsunami and the 2011 Great East Japan Tsunami," *Natural Disaster Science*, Volume 34, Number 1: 2012, pp.19-39
- Wagner, W. (2012). "Social Representation Theory," in D.J. Christie (ed.), *Encyclopedia of Peace Psychology*. Malden, MA:Wiley-Blackwell.
- Yun, Nam-Yi., Hamada, Masanori., (2011). "A Comparative Study on Human Impact Caused by the 2011 Great East Japan Earthquake and Disaster Mitigation," *Proceedings of the International Symposium on Engineering Lessons Learned from the 2011 Great East Japan Earthquake*, March 1-4, 2012, Tokyo, Japan
- The Broadcast Act (Act No. 132 of 1950). As amended last by the act for partial revision of the broadcast act and other related acts (Act No. 65 of 2010)
- Tim Kaji Cepat Bersama. (2012) *Evaluasi terhadap Ina TEWS*, diterbitkan oleh Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia, Jakarta.

[BAMBANG Rudyanto / Ahmad ARIF]